



2018年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年10月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経営戦略統括部 (氏名) 牧田 隆行 TEL 03-6895-0178
コーポレートガバナンス推進部長

四半期報告書提出予定日 2017年10月13日 配当支払開始予定日 2017年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年2月期第2四半期の連結業績（2017年3月1日～2017年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第2四半期	234,510	6.0	26,680	24.1	25,918	21.3	18,136	15.8	16,315	17.8	19,302	34.3
2017年2月期第2四半期	221,249	—	21,494	—	21,367	—	15,661	—	13,849	—	14,372	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第2四半期	62.38	62.38
2017年2月期第2四半期	52.95	52.95

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期第2四半期	1,034,346	436,685	382,459	37.0	1,462.33
2017年2月期	1,005,069	421,444	368,571	36.7	1,409.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2018年2月期	—	16.00			
2018年2月期（予想）			—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年2月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2018年2月期の連結業績予想（2017年3月1日～2018年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	472,000	4.3	49,000	17.4	47,000	10.3	28,500	5.4	108.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期2Q	270,565,764株	2017年2月期	268,119,164株
② 期末自己株式数	2018年2月期2Q	9,024,197株	2017年2月期	6,573,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年2月期2Q	261,543,721株	2017年2月期2Q	261,547,602株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2018年2月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信（添付資料）P. 23「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初年度適用）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）

上記以外の金融資産は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。FVTPLの金融資産の取得に直接帰属する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産の減損の認識にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、主に借入金、社債、営業債務、その他の短期債務、全国百貨店共通商品券及び預り金等を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップなどであります。

当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ関係の開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しております。

予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するためには、当該予定取引の発生可能性が非常に高い必要があります。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益で認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債、又は純損益に影響を与え得る発生可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ手段と同一の項目で純損益に振替えられております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が純損益に影響を与えるまで引き続き計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、即時に純損益で認識されます。

(ii) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。ヘッジ対象の帳簿価額は公正価値で測定し、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、その変動を純損益で認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 売却目的で保有する資産

非流動資産の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類しております。

「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合のみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産、無形資産及び投資不動産については、減価償却は行っておりません。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	3－50年
・機械運搬具	2－20年
・器具装置及び備品	2－20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎年度又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

(10) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。また、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(11) リース資産

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき利息費用とリース債務の返済額に配分し、利息費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

(12) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。（減価償却の方法、及び耐用年数については、「(8) 有形固定資産」をご参照下さい。）

投資不動産とそれ以外の部分との区分処理が不可能な場合には、自家使用部分の重要性が低い場合に限り、全体を投資不動産として処理しております。

(13) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金グループとしております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたしません。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(14) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度（企業年金基金制度、退職一時金制度等）を設けているほか、一部の連結子会社については確定拠出制度を導入しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付に係る負債又は資産の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）等で構成されております。

過去勤務費用は、ただちに損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(15) 株式報酬

当社は、中期経営計画の着実な遂行及び推進をはかるため、役員に対する業績連動型株式報酬として、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託を採用しております。（以下、「B I P 信託」）B I P 信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度に応じて、当社株式を役員に交付（一定の場合には、信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭を給付）する制度です。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。引当金は、貨幣の時間価値による影響が重要な場合、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借店舗・事務所等の原状回復費用及び固定資産に関連する有害物質の除去費用の見込額について、資産除去債務を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理、店舗の閉鎖又は建替えにより、将来発生すると見込まれる店舗の解体費用等の損失額を計上しております。

(17) 売上収益

売上収益は、値引、割戻及び売上関連の税金を控除後の、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を以て測定可能である場合に認識しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでの販売については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した金額を収益として認識しております。

② サービスの提供

当社グループのサービス提供は、主に不動産の賃貸等であり、リース期間やサービスの提供に応じて収益を認識しております。

③ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

④ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

⑤ 収益の総額と純額表示

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(18) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の営業収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

① 当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、四半期の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(21) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(22) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

(23) 借入費用

当社グループは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産、つまり、適格資産の取得、建設又は生成に直接帰属する借入費用は、その資産が実質的に意図した使用又は販売を可能にするときまで、それらの資産の取得原価に加算しております。

上記以外のすべての借入費用は、それが発生した会計期間に損益として認識しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産

当社グループは、有形固定資産、のれん、無形資産及び投資不動産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 有形固定資産、投資不動産の耐用年数

当社グループは、有形固定資産、投資不動産の耐用年数を各連結会計年度末に再検討し、変更が必要となった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

見積耐用年数の見直しが必要となった場合、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。将来事業年度の課税所得の見積りには、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 引当金

当社グループは、資産除去債務及び事業整理損失引当金を引当金として要約四半期連結財政状態計算書に認識しております。

引当金として認識する金額は、報告日における過去の実績等を考慮に入れた、現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(5) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	130,925	46,996	2,297	2,642	182,861	38,388	221,249	—	221,249
セグメント間収益	175	172	211	2,126	2,686	18,178	20,865	△20,865	—
計	131,101	47,168	2,508	4,768	185,547	56,566	242,114	△20,865	221,249
セグメント利益	9,206	8,062	1,099	1,300	19,669	1,741	21,410	84	21,494
金融収益									763
金融費用									△743
持分法による 投資損失									△146
税引前 四半期利益									21,367

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額84百万円には、セグメント間取引消去1,592百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,508百万円が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	132,164	44,974	5,585	2,886	185,611	48,898	234,510	—	234,510
セグメント間収益	128	255	264	2,075	2,724	16,610	19,335	△19,335	—
計	132,293	45,230	5,849	4,962	188,335	65,509	253,845	△19,335	234,510
セグメント利益	12,904	6,677	1,663	1,306	22,550	2,701	25,252	1,427	26,680
金融収益									629
金融費用									△586
持分法による 投資損失									△805
税引前 四半期利益									25,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,427百万円には、セグメント間取引消去1,346百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額81百万円が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年2月28日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年3月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。

当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に開始し、移行日より前に終了した建設プロジェクトに対する借入コストについては費用処理を継続しております。

また、移行日より前に開始し、移行日以降に継続中の建設プロジェクトに対する借入コストについては、移行日より前に発生した借入コストは費用処理し、移行日以降に発生した借入コストは、IAS第23号「借入コスト」に従い資産化しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2016年3月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,039	△1,891	1	28,149	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,049	30,606	18,889	117,545	(2), (3) (4), (5)	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,233	4,648	65	5,947	(1), (3) (6)	その他の金融資産
たな卸資産	28,205	—	△352	27,853	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	11,671	△11,671	—	—	(7)	
その他	41,865	△33,537	△215	8,112	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△173	173	—	—	(3)	
流動資産合計	180,890	△11,671	18,389	187,608		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	668,651	△191,783	△21,492	455,375	(8), (9)	有形固定資産
	—	202,441	△22,998	179,442	(8), (9)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	568	—	—	568	(10)	のれん
その他	40,876	△37,711	△251	2,912	(6)	無形資産
	—	26,284	△113	26,171	(11)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	46,985	34,125	12,830	93,941	(3), (6) (11)	その他の金融資産
長期貸付金	1,503	△1,503	—	—	(6)	
敷金及び保証金	61,515	△61,515	—	—	(6)	
繰延税金資産	5,112	4,418	1,474	11,005	(7)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,687	△5,687	—	—	(6)	
その他	9,980	32,640	△27,826	14,794	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,710	2,710	—	—	(3)	
固定資産合計	838,170	4,418	△58,377	784,211		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	85	—	△85	—	(12)	
繰延資産合計	85	—	△85	—		
資産合計	1,019,146	△7,252	△40,073	971,820		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
短期借入金	40,219	30,798	18,131	89,148	(5), (13)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	30,798	△30,798	—	—	(13)	
支払手形及び買掛金	90,768	39,275	15,493	145,537	(2)	営業債務及びその他の債務
商品券	38,599	△38,599	—	—	(14)	
	—	17,943	14,878	32,822	(6), (14)	その他の金融負債
未払法人税等	8,322	—	0	8,322		未払法人所得税等
前受金	19,318	△19,318	—	—	(14)	
賞与引当金	5,709	—	△5,709	—	(14)	
役員賞与引当金	204	—	△204	—	(14)	
返品調整引当金	21	—	△21	—	(14)	
単行本在庫調整引当金	121	—	△121	—	(14)	
販売促進引当金	709	—	△709	—	(14)	
商品券等回収損失引当金	13,913	—	△13,913	—	(14)	
事業整理損失引当金	487	△487	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,245	△1,245	—	—	(14)	
	—	1,826	—	1,826	(14)	引当金
その他	52,504	604	△472	52,636	(2), (6) (14)	その他の流動負債
流動負債合計	302,944	—	27,351	330,295		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	27,000	△27,000	—	—	(13)	
長期借入金	82,905	27,000	△19	109,885	(12), (13)	社債及び借入金
	—	33,778	1,224	35,003	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	32,707	—	187	32,894	(15)	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	1,161	—	△1,161	—	(7)	
役員退職慰労引当金	37	—	△37	—	(14)	
事業整理損失引当金	564	△564	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,191	△1,191	—	—	(14)	
	—	4,862	330	5,193	(14)	引当金
繰延税金負債	89,158	△7,252	△23,100	58,805	(7)	繰延税金負債
その他	40,882	△36,886	946	4,942	(6), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	275,607	△7,252	△21,631	246,724		非流動負債合計
負債合計	578,552	△7,252	5,720	577,019		負債合計
純資産の部						資本
資本金	30,000	—	—	30,000		資本金
資本剰余金	209,551	14	—	209,565		資本剰余金
自己株式	△11,286	—	—	△11,286		自己株式
新株予約権	14	△14	—	—		
その他の包括利益累計額	△8,537	—	20,153	11,615	(15), (16)	その他の資本の構成要素
合計						
利益剰余金	163,971	—	△59,355	104,615	(17)	利益剰余金
	383,713	—	△39,202	344,510		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	56,880	—	△6,590	50,290		非支配持分
純資産合計	440,594	—	△45,793	394,800		資本合計
負債純資産合計	1,019,146	△7,252	△40,073	971,820		負債及び資本合計

2016年8月31日（前第2四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	31,693	△1,052	1	30,642	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	66,577	32,599	18,237	117,414	(2), (3) (4), (5)	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,333	3,759	16	5,109	(1), (3) (6)	その他の金融資産
たな卸資産	27,110	—	20	27,131	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	11,649	△11,649	—	—	(7)	
その他	45,018	△31,961	△134	12,922	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△184	184	—	—	(3)	
流動資産合計	183,199	△8,120	18,141	193,220		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	674,910	△199,097	△20,598	455,214	(8), (9)	有形固定資産
	—	206,226	△24,255	181,970	(8), (9)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	388	—	179	568	(10)	のれん
その他	41,288	△37,711	△248	3,328	(6)	無形資産
	—	24,784	△376	24,408	(11)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	44,928	36,293	13,218	94,440	(3), (6) (11)	その他の金融資産
長期貸付金	1,497	△1,497	—	—	(6)	
敷金及び保証金	61,401	△61,401	—	—	(6)	
繰延税金資産	4,403	4,396	1,676	10,476	(7)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	5,938	△5,938	—	—	(6)	
その他	8,726	32,025	△27,226	13,524	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,788	2,788	—	—	(3)	
固定資産合計	840,694	867	△57,630	783,932		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	72	—	△72	—	(12)	
繰延資産合計	72	—	△72	—		
資産合計	1,023,966	△7,252	△39,561	977,152		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
短期借入金	44,991	36,099	18,131	99,221	(5), (13)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	36,099	△36,099	—	—	(13)	
支払手形及び買掛金	87,776	38,600	15,184	141,561	(2)	営業債務及びその他の債務
商品券	38,441	△38,441	—	—	(14)	
	—	17,768	14,821	32,589	(6), (14)	その他の金融負債
未払法人税等	6,728	—	1,062	7,790		未払法人所得税等
前受金	21,198	△21,198	—	—	(14)	
賞与引当金	5,236	—	△5,236	—	(14)	
返品調整引当金	13	—	△13	—	(14)	
単行本在庫調整引当金	138	—	△138	—	(14)	
販売促進引当金	702	—	△702	—	(14)	
商品券等回収損失引当金	14,309	—	△14,309	—	(14)	
事業整理損失引当金	279	△279	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,184	△1,184	—	—	(14)	
	—	1,484	—	1,484	(14)	引当金
その他	54,401	3,251	△3,419	54,233	(2), (6) (14)	その他の流動負債
流動負債合計	311,501	—	25,378	336,880		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	27,000	△27,000	—	—	(13)	
長期借入金	75,590	27,000	△41	102,548	(12), (13)	社債及び借入金
	—	33,822	△894	32,928	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	31,993	—	229	32,223	(15)	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	1,138	—	△1,138	—	(7)	
役員退職慰労引当金	4	—	△4	—	(14)	
事業整理損失引当金	541	△541	—	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,191	△1,191	—	—	(14)	
	—	5,102	△211	4,891	(14)	引当金
繰延税金負債	84,042	△7,252	△19,684	57,105	(7)	繰延税金負債
その他	41,288	△37,193	1,420	5,515	(6), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	262,790	△7,252	△20,324	235,212		非流動負債合計
負債合計	574,292	△7,252	5,053	572,093		負債合計
純資産の部						資本
資本金	30,000	—	—	30,000		資本金
資本剰余金	209,551	—	—	209,551		資本剰余金
自己株式	△11,275	—	—	△11,275		自己株式
その他の包括利益累計額	△9,781	—	20,729	10,947	(15), (16)	その他の資本の構成要素
合計	173,146	—	△58,966	114,179	(17)	利益剰余金
利益剰余金	391,640	—	△38,237	353,403		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	58,033	—	△6,378	51,655		非支配持分
純資産合計	449,674	—	△44,615	405,058		資本合計
負債純資産合計	1,023,966	△7,252	△39,561	977,152		負債及び資本合計

2017年2月28日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,018	△1,171	20	31,867	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	68,997	35,320	18,384	122,703	(2), (3) (4), (5)	営業債権及びその他の債権
有価証券	1,500	4,329	22	5,852	(1), (3) (6)	その他の金融資産
たな卸資産	34,499	—	△166	34,332	(4)	棚卸資産
繰延税金資産	10,523	△10,523	—	—	(7)	
その他	44,540	△38,729	701	6,512	(2), (6)	その他の流動資産
貸倒引当金	△249	249	—	—	(3)	
流動資産合計	192,829	△10,523	18,962	201,268		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	684,063	△199,752	△24,330	459,979	(8), (9)	有形固定資産
	—	210,410	△21,396	189,013	(8), (9)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	208	—	325	534	(10)	のれん
その他	41,438	△37,711	△300	3,426	(6)	無形資産
	—	26,284	△251	26,033	(11)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	45,437	33,075	16,327	94,840	(3), (6) (11)	その他の金融資産
長期貸付金	1,534	△1,534	—	—	(6)	
敷金及び保証金	60,561	△60,561	—	—	(6)	
繰延税金資産	3,695	4,389	889	8,974	(7)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	10,738	△10,738	—	—	(6)	
その他	12,351	37,717	△29,071	20,998	(6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,810	2,810	—	—	(3)	
固定資産合計	857,220	4,389	△57,808	803,800		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	60	—	△60	—	(12)	
繰延資産合計	60	—	△60	—		
資産合計	1,050,109	△6,133	△38,906	1,005,069		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
短期借入金	37,280	45,799	18,150	101,229	(5), (13)	社債及び借入金
社債(1年内償還)	12,000	△12,000	—	—	(13)	
コマーシャル・ペーパー	33,799	△33,799	—	—	(13)	
支払手形及び買掛金	87,964	37,027	18,719	143,711	(2)	営業債務及びその他の債務
商品券	38,596	△38,596	—	—	(14)	
	—	16,644	14,774	31,419	(6), (14)	その他の金融負債
未払法人税等	7,125	—	△7	7,117		未払法人所得税等
前受金	24,136	△24,136	—	—	(14)	
賞与引当金	5,493	—	△5,493	—	(14)	
返品調整引当金	21	—	△21	—	(14)	
単行本在庫調整引当金	133	—	△133	—	(14)	
販売促進引当金	445	—	△445	—	(14)	
商品券等回収損失引当金	14,493	—	△14,493	—	(14)	
事業整理損失引当金	1,855	△1,855	—	—	(14)	
役員賞与引当金	206	—	△206	—	(14)	
	—	2,204	△26	2,177	(14)	引当金
その他	49,015	8,712	△3,321	54,407	(2), (6) (14)	その他の流動負債
流動負債合計	312,568	—	27,494	340,062		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	15,000	△15,000	—	—	(13)	
長期借入金	89,720	15,000	2	104,722	(12), (13)	社債及び借入金
	—	32,944	△726	32,217	(6)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	31,605	—	154	31,760	(15)	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	1,100	—	△1,100	—	(7)	
役員退職慰労引当金	5	—	△5	—	(14)	
店舗建替損失引当金	1,712	△1,712	—	—	(14)	
	—	5,089	68	5,158	(14)	引当金
繰延税金負債	85,296	△6,133	△21,294	57,868	(7)	繰延税金負債
その他	47,262	△36,321	895	11,836	(6), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	271,701	△6,133	△22,005	243,562		非流動負債合計
負債合計	584,269	△6,133	5,488	583,625		負債合計
純資産の部						資本
資本金	30,000	—	—	30,000		資本金
資本剰余金	209,551	—	—	209,551		資本剰余金
自己株式	△11,281	—	△0	△11,281		自己株式
その他の包括利益累計額	△5,532	—	18,142	12,610	(15), (16)	その他の資本の構成要素
合計	△5,532	—	18,142	12,610		
利益剰余金	183,598	—	△55,908	127,690	(17)	利益剰余金
	406,336	—	△37,765	368,571		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	59,503	—	△6,630	52,872		非支配持分
純資産合計	465,839	—	△44,395	421,444		資本合計
負債純資産合計	1,050,109	△6,133	△38,906	1,005,069		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の組替

日本基準では、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えております。

(2) 未収入金及び未払金の組替

日本基準では、流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) 貸倒引当金の組替

日本基準では、区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

日本基準では、出荷基準により認識していた一部の物品販売取引については、物品の引渡時点で収益認識する等の変更をしたため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(5) 金融資産の認識の中止

日本基準では、金融資産の消滅の要件を満たしていた債権譲渡等の一部について、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、そのような譲渡債権については「営業債権及びその他の債権」を認識し、関連する負債を「社債及び借入金（流動）」に計上しております。

(6) その他の金融資産及び金融負債並びにその他の非流動資産の組替及び調整

日本基準では、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「長期貸付金」及び「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「退職給付に係る資産」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に組替えて表示しております。

日本基準では、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、それぞれIFRSでは「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

日本基準では、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り保証金」及び「長期未払金」は、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

日本基準では、無形固定資産の「その他」に含めていた借地権については、IFRSでは長期前払費用として「その他の非流動資産」に組替えて表示し、契約期間に応じて費用処理等しております。この結果、移行日時点の「その他の非流動資産」が25,086百万円減少しております。

日本基準では、取得原価を基礎として計上していた非上場株式は、IFRSでは公正価値で測定しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債の組替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは、繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に組替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(8) 投資不動産の組替

IFRSでは、「投資不動産」を「有形固定資産」から組替えて表示しております。

(9) 有形固定資産及び投資不動産の計上額の調整

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する免除規定を選択適用しております。みなし原価を使用した有形固定資産及び投資不動産の移行日時点における帳簿価額及び公正価値はそれぞれ151,973百万円、120,049百万円であります。

また、日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(10) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(11) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(12) 繰延資産の振替

日本基準では、繰延資産として計上していた「社債発行費」については、IFRSでは実効金利法により償却原価で測定されるため、実効金利に含めて計算しております。

(13) 社債及び借入金の組替

日本基準では、負債に区分掲記していた「社債」、「コマーシャル・ペーパー」、「短期借入金」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金」に組替えて表示しております。

(14) その他の流動負債の組替及び引当金の調整

日本基準では、流動負債に区分掲記していた「前受金」、「賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金（流動）」及び「引当金（非流動）」に組替えて表示しております。なお、日本基準では、引当金として会計処理していた「返品調整引当金」、「単行本在庫調整引当金」及び「販売促進引当金」はIFRSで引当計上しておりません。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

加えて、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については、日本基準では「商品券」及び「商品券等回収損失引当金」として会計処理しておりましたが、IFRSでは金融負債の要件を満たすことから、「その他の金融負債（流動）」として処理しております。

(15) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(16) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(17) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年3月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2016年8月31日)	前連結会計年度 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産及び投資不動産に対する調整	△44,570	△42,526	△43,356
無形固定資産に対する調整	△25,699	△25,760	△25,791
その他の非流動資産に対する調整	△1,447	△1,267	△1,018
その他の流動負債に対する調整	△9,268	△6,375	△9,823
退職給付に係る負債に対する調整	△11,900	△11,324	△7,849
在外営業活動体の換算差額に対する調整	598	598	598
その他	△2,323	△2,258	△1,653
小計	△94,611	△88,914	△88,895
税効果に係る調整	28,858	23,356	25,925
非支配持分に係る調整	6,397	6,591	7,060
合計	△59,355	△58,966	△55,908

前第2四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	539,297	—	△318,048	221,249	(1)	売上収益
売上原価	△424,811	—	308,126	△116,684	(1), (2)	売上原価
売上総利益	114,486	—	△9,921	104,564		売上総利益
販売費及び一般管理費	△95,485	△91	13,113	△82,463	(1), (2) (3), (5)	販売費及び一般管理費
	—	3,028	△1,334	1,693	(6)	その他の営業収益
	—	△5,612	3,312	△2,300	(2), (6)	その他の営業費用
営業利益	19,000	△2,676	5,169	21,494		営業利益
営業外収益	2,174	△2,174	—	—	(6)	
営業外費用	△3,481	3,481	—	—	(6)	
特別利益	1,330	△1,330	—	—	(6)	
特別損失	△3,348	3,324	23	—	(6)	
	—	477	285	763	(6)	金融収益
	—	△630	△113	△743	(6)	金融費用
	—	△563	417	△146	(4), (6)	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	15,676	△91	5,782	21,367		税引前四半期利益
法人税等	△1,218	91	△4,579	△5,706	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	14,458	—	1,203	15,661		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,836	—	1,012	13,849		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,621	—	190	1,812		非支配持分
四半期純利益	14,458	—	1,203	15,661		
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△273	—	811	538	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	362	—	△610	△248	(5)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	—	△548	△0	△549		
	89	△548	200	△258		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	28	—	42	70		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△263	—	1	△261		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,111	548	△275	△838		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	△1,346	548	△231	△1,029		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△1,257	—	△31	△1,288		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	13,200	—	1,171	14,372		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,108,512	—	△656,006	452,505	(1)	売上収益
売上原価	△873,727	—	633,788	△239,938	(1), (2)	売上原価
売上総利益	234,785	—	△22,218	212,567		売上総利益
販売費及び一般管理費	△190,205	△177	22,714	△167,668	(1), (2) (3), (5)	販売費及び一般管理費
	—	6,869	△2,784	4,084	(6)	その他の営業収益
	—	△12,030	4,774	△7,255	(2), (6)	その他の営業費用
営業利益	44,580	△5,338	2,485	41,727		営業利益
営業外収益	5,596	△5,596	—	—	(6)	
営業外費用	△5,751	5,751	—	—	(6)	
特別利益	3,609	△2,325	△1,283	—	(6)	
特別損失	△7,483	7,460	23	—	(6)	
	—	744	609	1,353	(6)	金融収益
	—	△1,181	△189	△1,370	(6)	金融費用
	—	308	589	898	(4), (6)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	40,550	△177	2,235	42,608		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△13,577	13,577	—	—	(7)	
法人税等調整額	3,413	△3,413	—	—	(7)	
	—	△9,986	△2,179	△12,165	(7)	法人所得税費用
当期純利益	30,386	—	56	30,443		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	26,950	—	101	27,052		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	3,435	—	△45	3,390		非支配持分
当期純利益	30,386	—	56	30,443		
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△51	—	2,218	2,167	(8)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	3,584	—	△679	2,905	(5)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	—	△385	△26	△411		
	3,533	△385	1,513	4,660		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	63	—	100	164		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△115	—	△2	△118		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△441	385	△276	△333		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
	△494	385	△178	△286		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	3,039	—	1,334	4,374		税引後その他の包括利益
包括利益	33,425	—	1,391	34,817		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

- ① 日本基準では、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSでは、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。
- ② 当社グループは、顧客による継続的な来店やショッピングを促す目的等で、ポイントプログラムを実施しております。日本基準では、販売時に収益を一括して認識し、各期末における未使用残高に対する将来の使用に備えた金額を負債として引当計上しております。IFRSでは、物品の販売と同時に特典ポイントが付与される場合には、対価を販売された物品と付与された特典ポイントに配分し、前者は当初販売時に収益を認識し、後者は特典ポイントの実際の交換時まで収益を繰り延べて認識しております。

(2) 賦課金に係る調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんについて一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しておりますが、IFRSでは非償却であります。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(6) 表示科目に対する調整

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資利益（損失）」に表示しております。

(7) 法人所得税費用

日本基準では、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(8) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では、取得原価を基礎として計上していた非上場株式は、IFRSでは公正価値で測定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）及び前連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。